

# 日銀短観(2015年9月調査)結果

## ～大企業製造業の景況感は3四半期ぶりに悪化～

調査部 研究員 藤田 隼平

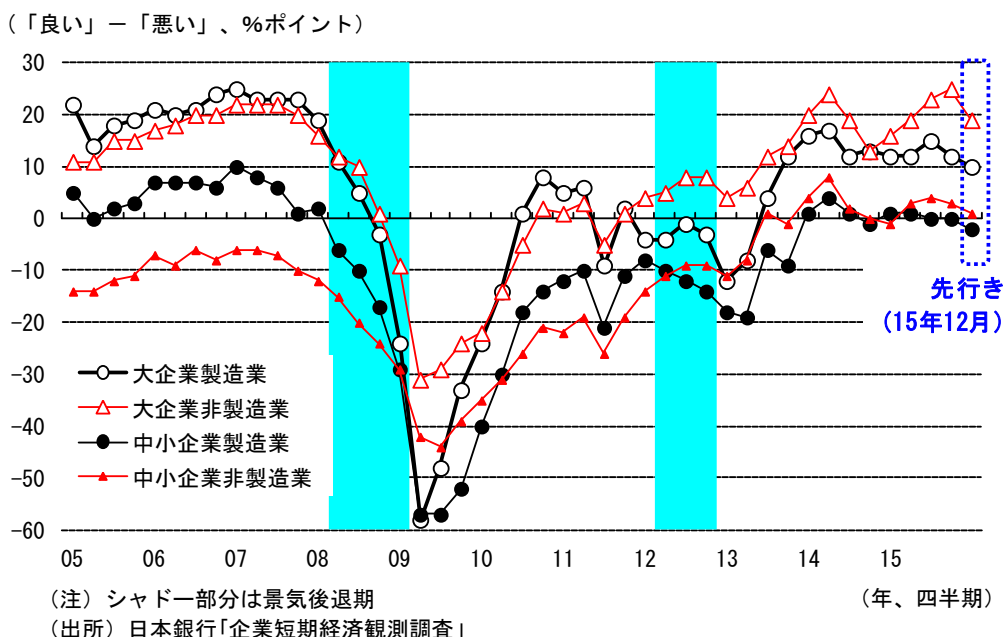
### 業況判断D Iは、大企業製造業では低下、非製造業では上昇

本日発表された日銀短観(9月調査)における大企業製造業の業況判断D I(最近)は、前回調査(2015年6月調査)から3ポイント低下し、12となった。業種別に見ると、素材業種は1ポイント上昇の9、加工業種は3ポイントの低下の14だった。素材業種は「木材・木製品」の大幅上昇がD Iの押し上げ要因となった一方、資源価格の下落を背景に国際商品市況が総じて軟調なことから、「石油・石炭」や「鉄鋼」など多くの業種で景況感は悪化した。また、加工業種では、業績が好調な「自動車」は上昇したものの、中国など新興国の景気減速を背景に生産や輸出が弱含む中、「電気機械」や「はん用機械」など一般機械類を中心に景況感は総じて悪化した。

他方、大企業非製造業の業況判断D I(最近)は前回調査から2ポイント上昇し、25となった。足元で個人消費の持ち直しの動きは一服しているものの、旺盛な訪日外国人消費(インバウンド消費)が追い風になっていると考えられ、「小売」や「対個人サービス」、「宿泊・飲食サービス」など個人消費関連の業種で景況感は改善した。さらに、需要が堅調な「建設」や「不動産」などでも景況感は改善した。

先行きについては、大企業製造業では2ポイント低下の10、大企業非製造業では6ポイント低下の19が見込まれている。海外景気の先行き不透明感が強まる中、企業活動や訪日外国人の増加テンポが鈍化するリスクも意識されるため、先行きの業績を慎重に見る企業が多くなっている。

図表1 業況判断D Iの推移



図表2 大企業業況判断D Iの内訳

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

	大 企 業					
	2015年6月調査		2015年9月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
<b>製 造 業</b>	<b>15</b>	<b>16</b>	<b>12</b>	<b>- 3</b>	<b>10</b>	<b>- 2</b>
<b>素 材 業 種</b>	<b>8</b>	<b>11</b>	<b>9</b>	<b>+ 1</b>	<b>7</b>	<b>- 2</b>
織 維	3	13	6	+ 3	6	0
紙 パ	7	- 3	7	0	7	0
化 学	15	11	14	- 1	11	- 3
石 油 ・ 石 炭	0	17	- 11	- 11	0	+ 11
窯 業 ・ 土 石	20	18	14	- 6	14	0
鉄 鋼	- 3	10	- 5	- 2	- 7	- 2
非 鉄	17	14	11	- 6	14	+ 3
<b>加 工 業 種</b>	<b>17</b>	<b>18</b>	<b>14</b>	<b>- 3</b>	<b>11</b>	<b>- 3</b>
食 料 品	18	17	13	- 5	13	0
金 属 製 品	- 7	0	- 5	+ 2	2	+ 7
は ん 用 機 械	23	23	14	- 9	12	- 2
生 産 用 機 械	37	36	32	- 5	17	- 15
業 務 用 機 械	22	24	16	- 6	14	- 2
電 気 機 械	19	17	12	- 7	9	- 3
自 動 車	11	16	14	+ 3	11	- 3
<b>非 製 造 業</b>	<b>23</b>	<b>21</b>	<b>25</b>	<b>+ 2</b>	<b>19</b>	<b>- 6</b>
建 設	34	33	38	+ 4	31	- 7
不 動 産	35	30	38	+ 3	32	- 6
物 品 賃 貸	28	28	34	+ 6	26	- 8
卸 売	10	9	9	- 1	6	- 3
小 売	22	19	25	+ 3	19	- 6
運 輸 ・ 郵 便	24	15	23	- 1	17	- 6
通 信	28	17	33	+ 5	6	- 27
情 報 サ ー ビ ス	28	27	25	- 3	27	+ 2
電 気 ・ ガ ス	0	- 5	0	0	- 5	- 5
対 事 業 所 サ ー ビ ス	29	29	31	+ 2	24	- 7
対 個 人 サ ー ビ ス	24	22	35	+ 11	23	- 12
宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス	26	22	31	+ 5	15	- 16
<b>全 産 業</b>	<b>19</b>	<b>18</b>	<b>19</b>	<b>0</b>	<b>14</b>	<b>- 5</b>

## 中小企業では製造業の景況感は横ばい、非製造業は悪化

中小企業の業況判断D I（最近）は、製造業では横ばいの0となった一方、非製造業では1ポイント低下の3に悪化した。内需の持ち直しが緩慢な中、円安による輸入コストの増加、賃上げに伴う人件費の増加など中小企業を取り巻く環境は厳しく、景況感は横ばい圏の動きとなっている。

先行きについては、製造業では2ポイント低下の-2、非製造業では2ポイント低下の1が見込まれている。円安による輸入コストの増加や内外景気の先行きに対する警戒感は強く、大企業と同様、中小企業も先行きに対して慎重な見方を強めている。

図表3 中小企業業況判断D I

（「良い」-「悪い」、%ポイント）

	中 小 企 業					
	2015年6月調査		2015年9月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製 造 業	0	0	0	0	- 2	- 2
非 製 造 業	4	1	3	- 1	1	- 2
全 産 業	2	1	3	+ 1	0	- 3

## 2015年度の企業業績は大企業、中小企業とも慎重な計画

2015年度の大企業製造業の売上高は前年比+0.9%（修正率0.0%）、経常利益は同+3.8%（同+3.0%）、大企業非製造業の売上高は同+0.1%（同-0.2%）、経常利益は同+5.6%（同+4.1%）となった。原油を中心とした資源価格の下落が引き続きコスト減少につながることから経常利益は小幅に上方修正されたものの、中国など新興国を中心に景気減速懸念が強まっており、総じて慎重な計画となっている。なお、今回調査では、製造業における2015年度の想定為替レートは1ドル=117.39円まで円安方向に修正された。足元の相場がかなり織り込まれたことで、円安が企業業績に与えるインパクトは今後さらに限定的なものになると考えられる。

また、中小企業についても、製造業の売上高は前年比+0.3%（修正率-0.2%）、経常利益は同+2.9%（同+4.5%）、非製造業の売上高は同-0.5%（同+0.4%）、経常利益は同-1.1%（同+4.8%）と、大企業と同様、慎重な見通しとなっている。

**図表4 売上・収益計画**
**◆大企業**
**<売上高>**

(前年度比・%)

	2013年度 (実績)	2014年度 (実績)	2015年度 <6月調査> (計画)	<9月調査> (計画)	
				<9月調査> (計画)	修正率
製 造 業	7.1	1.3	0.9	0.9	0.0
非 製 造 業	5.4	0.5	0.3	0.1	-0.2

**<経常利益>**

(前年度比・%)

製 造 業	48.7	11.5	0.8	3.8	3.0
非 製 造 業	24.6	3.7	1.5	5.6	4.1

**<売上高経常利益率>**

(%)

製 造 業	6.45	7.38	7.37	7.59	0.22
非 製 造 業	4.56	4.66	4.71	4.92	0.21

(注) 修正率(%)は前回調査との対比。

**◆中小企業**
**<売上高>**

(前年度比・%)

	2013年度 (実績)	2014年度 (実績)	2015年度 <6月調査> (計画)	<9月調査> (計画)	
				<9月調査> (計画)	修正率
製 造 業	4.9	1.2	0.5	0.3	-0.2
非 製 造 業	6.3	0.0	-0.9	-0.5	0.4

**<経常利益>**

製 造 業	15.3	8.6	-1.5	2.9	4.5
非 製 造 業	21.3	0.8	-5.6	-1.1	4.8

**<売上高経常利益率>**

製 造 業	3.64	3.83	3.75	3.93	0.18
非 製 造 業	2.98	3.16	3.00	3.14	0.14

(注) 修正率(%)は前回調査との対比。

## 2015年度の大企業の設備投資計画は増加を維持

2015年度の設備投資計画は、大企業では、製造業は前年比+18.7%（修正率+0.0%）、非製造業は同+7.2%（同+2.4%）と、増加計画が維持された。上期に実施されなかった分が下期に先送りされる形で修正されており、年度後半にかけて設備投資が出てくるとの見通しになっている。足元では需要の掘り起こしや人手不足に対応する必要性が高まっていることから、今後、設備の維持・更新など競争力を保つために最低限必要な投資だけでなく、生産（販売）能力の拡大や効率化を進めるための前向きな投資も出てくると期待される。

また、中小企業についても上方修正され、製造業は前年比-2.0%（修正率+8.8%）、非製造業は同-7.9%（同+12.8%）となった。製造業、非製造業ともに前年比マイナスであるものの、大幅に上方修正された。計画は例年、時間の計画とともに上方修正されるため、マイナス幅は今後さらに縮小していくと考えられる。次回12月調査で前年比プラスとなる可能性も十分にあるだろう。

図表5 設備投資計画（含む土地、除くソフトウェア）

### ◆大企業

	2013年度 (実績)	2014年度 (実績)	2015年度 <6月調査> (計画)	(前年度比・%)	
				<9月調査> (計画)	修正率
製 造 業	-1.4	5.6	18.7	18.7	0.0
非 製 造 業	4.4	6.0	4.7	7.2	2.4
全 産 業	2.5	5.9	9.3	10.9	1.5

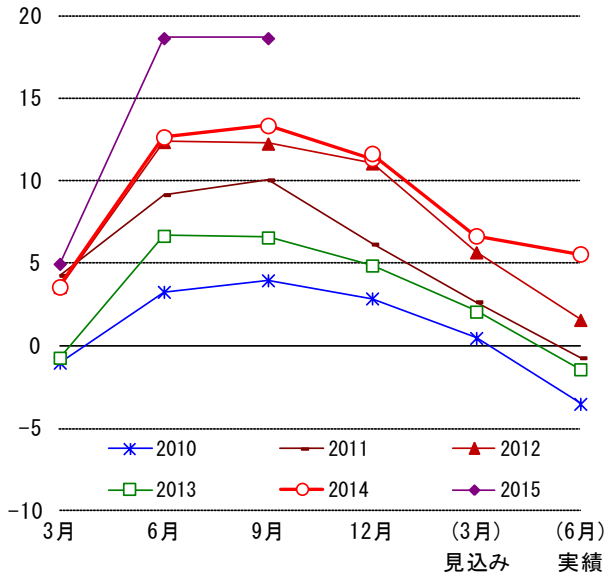
### ◆中小企業

	2013年度 (実績)	2014年度 (実績)	2015年度 <6月調査> (計画)	(前年度比・%)	
				<9月調査> (計画)	修正率
製 造 業	13.9	9.6	-9.9	-2.0	8.8
非 製 造 業	24.5	-5.0	-18.4	-7.9	12.8
全 産 業	21.0	-0.8	-15.7	-6.1	11.4

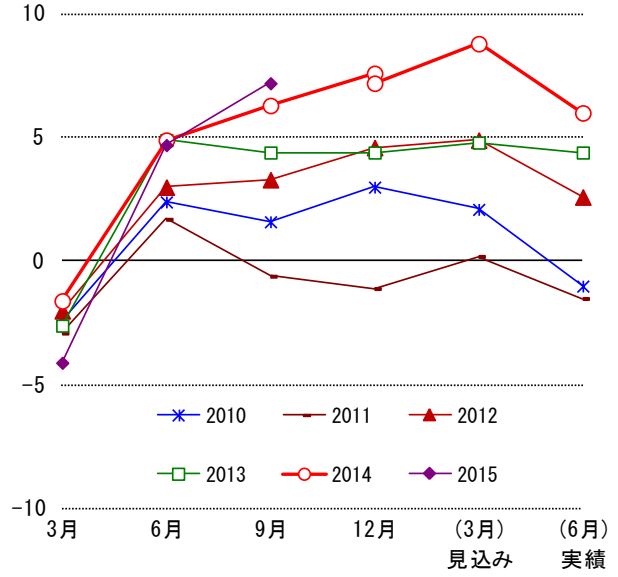
（注）修正率（%）は前回調査との対比。リース会計対応ベース。

図表6 設備投資計画の修正推移

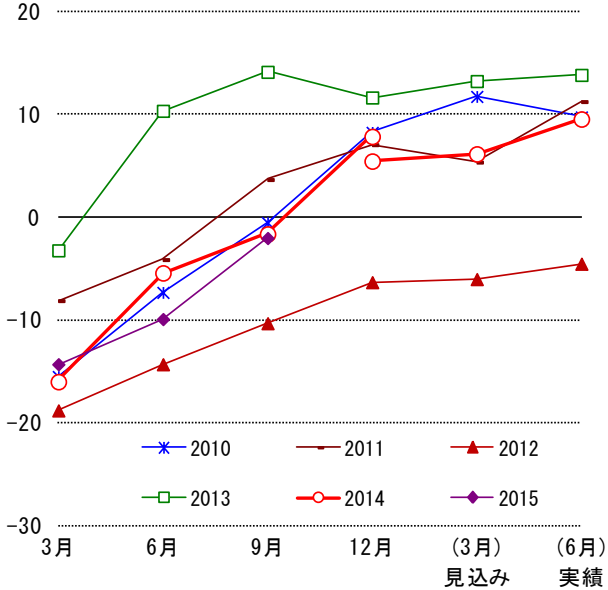
(前年度比、%) 【大企業製造業】



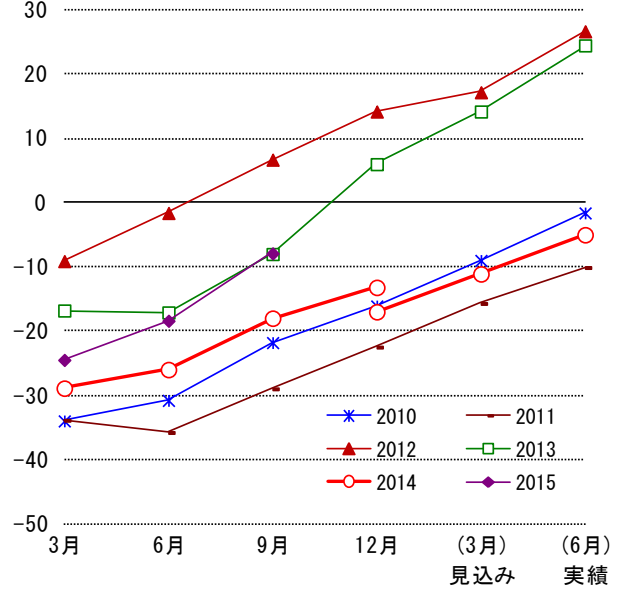
(前年度比、%) 【大企業非製造業】



(前年度比、%) 【中小企業製造業】



(前年度比、%) 【中小企業非製造業】



— ご利用に際して —

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡下さい。